

新とよはし NO.106

20.12.27
日本共産党豊橋市議団
電話 0532-54-8215
豊橋市大橋通3-153

2021年 新しい日本をつくる年に

コロナ過というかつて経験したことのない危機の中、生活が一変した2020年。政治の力が発揮されなければならないのに、「自助」を強調するばかりで、国民に一層の苦しみを強い菅政権です。

2021年は総選挙の年。豊橋市で市民の力で浅井新市長を誕生させたように、国政においても市民と野党の「本気の共闘」で、新しい日本をつくる希望ある年にしましょう。市議団3人は2021年もさらにパワーアップしてがんばります。



「2021年度予算要望書」を浅井新市長に提出しました

■ 重点要望項目

- ① 高齢者路線バス利用促進事業、高齢者移動支援事業の所得制限を外し、70歳以上のすべての高齢者を対象にしていただくこと
- ② 子ども医療費助成制度の対象を通院も18歳まで拡充していただくこと
- ③ 民間の土地又は施設等を借用している民営児童クラブに対し、家賃、借地料を2年次以降も助成をしていただくこと
- ④ 国民健康保険税算定において、子どもの均等割を廃止していただくこと
- ⑤ 市民病院における選定療養費の対象から、救急車による搬送をのぞいていただくこと
- ⑥ 小中学校給食費の無料制度の導入をはかること
- ⑦ 市独自の奨学金制度の拡充をはかること
- ⑧ 公共施設の利用料の引き下げをしていただくこと
- ⑨ ゴミ収集の民間委託をやめ、直営でおこなっていただくこと
- ⑩ 「地域生活」バス・タクシー運行事業を取り組みやすいよう公費負担を増やしていただくこと
- ⑪ 住宅リフォーム助成制度を創設していただくこと
- ⑫ 市民病院、保健所の、人的な体制を拡充していただくこと



市長が代わって初めての予算要望と懇談です。要望は多岐にわたるのですが、とりわけ、重点要望とした項目を紹介し、懇談をしました(12/18)。

(写真は、表紙と、重点要望のページ)

浅井市長は、一つひとつ、要望の主旨についてこちらに確かめたり、現在の市の取り組みがどのようなものになってるか部長さんたちに確認をされたりと、実のあるやり取りとなりました。新年度予算に向けて、私たち市議団は、小中学校とも給食費無償を求めていますが、まずは市長の公約である、小学校給食費の無償制度が具体化されることを期待し働きかけを続けています。

12月議会一般質問(前号の続き)

12月議会の「代表質問」について、前号につづいて報告します
④児童相談所について

斎藤ひろむ

Q豊橋が検討している「児童相談所」の設置についてどのように臨むか?
A「切れ目ない子育て支援」に有効と考えている。財政負担や人材確保課題もあるが、こどもたちを守ることは、未来をつくる若者を育てる考え、引き続き検討を図る一県の児童相談所を市に移管するにあたり、党市議団は「人の配置をより厚く」「市の子育て支援の仕組みと連携強めること」「市の施策全体で、親への支援をしっかりと位置付けること」等の問題意識を持っています。今後の検討の中身をしっかりと見てゆきます。

⑤学校スタッフの充実について

Qいじめや不登校、外国人児童生徒への対応など、ソーシャルワーカーやカウンセラーなど学校スタッフの充実への考えは?

A専門性を有したスタッフは児童生徒が安心して学校生活送るうえで有用。ニーズをよくとらえ、県への働きかけと本市独自の活用に向けて可能性を探る(教育長答弁)。一少人数学級とともに、学校のスタッフの充実は、いじめ、不登校対策や、全国有数の外国人児童生徒を抱える豊橋の教育環境の改善に必須の課題です。これからも充実をしていただくよう、働きかけたいと思います。

⑥教育の「中立性」について

イマージョン教育など学校現場の実情を無視した施策の展開は問題がある。市長の「教育行政」に臨む基本姿勢は?

A「現場第一」を信条として保護者、こども、教員、地域などの意見をしっかりと取って進める。教育委員会と十分に連携をとり、両輪となって進めていく。一イマージョン教育は、小学生に英語を使って勉強を教える仕組みです。子どもたちの発達に与える影響がどうか、日本語習得に影響はないか、そもそもついていけるか、教えるためのスタッフの経費がかさむ、など、様々な問題点や疑問がある制度です。教育現場の声をきかず前市長の肝いりで始めた事業です。こうしたことが起きないように、「教育に現場を無視した介入はしない」という姿勢で取り組んでいただくことを期待しています。
(次号につづく)

「豊橋市事業継続応援賃料補助金」が継続されます

国の家賃支援給付金が12月分で終了することに伴い、市独自で事業用の土地・建物における賃料を引き続き支援。

対象者および補助額:新型コロナウイルス感染症の拡大で令和2年12月～令和3年2月までの任意の1か月間の売上高が前年同月比で30%以上減少している中小企業者等（小規模事業者、フリーランス、医療法人、農業法人、NPO法人、社会福祉法人など、会社以外の法人も幅広く対象）に対し、令和3年1月～3月分の賃料3分の2の額で上限30万円を補助

補助要件:国の家賃支援給付金の支給を受けていること

「のびるんdeスクール」って知っていますか？

鈴木みさ子

12月議会では、コロナ関連の質問の他に来年度に向け急浮上してきた「子どもの放課後の施策」について質問しました。市が2020年度から汐田小学校と牛川小学校の2校で「モデル事業」として開始した「のびるんdeスクール」を、その検証もしっかり行わないまま、「全校区での実施をめざす」という方向や、来年度は12校区での実施が取りざたされ、とりわけ大きな影響を受ける民間児童クラブ（学童保育）の支援員（指導員）さんや、保護者から心配の声が寄せられたことからです。以下質問と答弁を紹介します。

Q：「のびるんdeスクール」の開設の経緯について

A：部活動の廃止に伴い、放課後に新たな学びの場を設け、すべての児童を対象に学校の授業にはない様々な体験活動を行ない、子どもたちの好奇心や潜在能力の発掘をめざすものであり、現代の子どもたちにとって必要かつ意義の高いものと考えている。

（※鈴木 注：汐田小学校では、5限目が終わったあと、3～6年生の授業が終わる3時40分まで1.2年生は自主学習、その後全員が合流し5時まで、主に運動場、体育館などで、スポーツインストラクターなどの指導計画のもとスポーツ等を、シルバー人材センターの有償ボランティアのサポートで行なっています。終了後、児童クラブの子どもたちは指導員さんのお迎えにより、児童クラブへ移り保護者の迎えまでを過ごします。）

Q：来年度の開設予定と市民への周知は？

A：12校区での実施を検討中。これまで一定の周知はできていると考えるが、保護者や、学校、地元住民、各校区の民営児童クラブなどへ早い段階でしっかりと説明していく。

Q：今年度「たけのこクラブ」の増設予算の見送りがあり、のびるんdeスクールが増えることで、民営児童クラブの施設整備などの補助金が削られることを不安視する声があるが？

A：交付やクラブの状況を踏まえ、引き続き適切に補助を行なっていく。

Q：民営児童クラブとのびるんdeスクールとの関係は？

A：垣根を超えた一体連携の姿が実現できている。のびるんdeスクールは児童クラブの活動を圧迫・抑制するものではないため、まずはこの趣旨を児童クラブにしっかりと説明していく。

同時にのびるんdeスクールが、民営児童クラブの方針や理念の妨げにならないよう事前に十分な話し合いを行ない、それぞれのクラブの現状を確認させていただくことを行なっていく。

鈴木の所感

国は「新放課後子ども総合プラン」を策定し、児童クラブと放課後子ども教室の一体化を全国的に進めようとしています。豊橋市はこの総合プランをまさに全国に先駆け進めているものです。子どもにとって、学校や様々な緊張から心も体も開放され、管理されず、のんびりと過ごす時間を奪うことにならないか。また、公設・民営にかかわらず、子どもの「第2の家庭」、生活の場でもある学童保育の活動の骨抜きにならないか、放課後の在り方が変容することを危惧します。

委員会報告(二つの請願について)

中西みづえ

福祉教育委員会に付託された2議案「放課後児童健全育成事業（学童保育）の充実を求める請願」「子ども一人一人を大切にする感染症にも強い少人数学級を求める請願」について、日本共産党豊橋市議団は紹介議員となり、委員会にて採択するべきという立場で討論を行いました。

学童保育の環境整備の充実を求めて

共働き家庭などの児童が放課後を過ごす学童保育のニーズはますます高まっており、子どもたちが安心、安全に過ごせる学童保育の環境整備が急がれています。今回「家賃・地代補助制度をつくること」「キャリアアップ待遇改善事業を実施すること」の2点が請願項目に挙げされました。

安定した運営のために、支援員の待遇改善にも予算を！

「家賃・地代」を払っている民間児童クラブが19クラブ、年間最高額が120万円負担のクラブがあり運営を大きく圧迫しています。愛知県内には家賃補助制度を行っている自治体もあり、安定した運営のために豊橋市も補助制度をつくっていくべきです。また、どのクラブも支援員の雇用確保が切実になっており、待遇の改善が不十分で、支援員が3年ほどでやめてしまう現状があります。支援員の継続雇用を保障するため、国の「キャリアアップ待遇改善事業」を実施し、子どもの成長・発達に責任を持ち、やりがいをもって働き続けることが出来る待遇改善が必要です。



子ども一人一人を大切にする感染症にも強い少人数学級を

コロナ対策で社会的距離の確保が求められる中、少人数学級実現を求める世論が大きく高まっています。分散登校を通じ教職員や保護者が少人数学級のよさを実感したことが世論を広げました。今回、コロナ禍において安心・安全な少人数学級を速やかに実施することを求める請願が新日本婦人の会豊橋支部より提出されました。質疑の中で少人数学級について「子どもたち一人一人に目を配り、個に応じたきめ細やかな教育を目指したとき、有効な手立ての一つとなり得る」との市の認識を確認しました。

条件を整え早急に少人数学級の実現を

現在公立小中学校の学級の人数は1クラス40人（小学校1年のみ35人）と定められています。文科省は5年かけて小学校すべての学年で35人学級を進めていくことを表明しました。国の動向もありますが、豊橋市として早急に少人数学級の実現へと条件が整ったところから順次実施していくことを求めました。

